

第1号議案

平成21年度事業報告

学会創立60周年を迎えた平成21年度は、本部・各支部ともに、不特定多数の市民を巻き込んだ活動を広範囲に実施するとともに、公益社団法人制度改革に基づいて、公益法人への移行申請のため、地盤工学会の定款変更案を作成し、各部や支部の規程変更案を整えた。また、公益目的事業として、公1：公益出版事業、公2：調査・研究事業、公3：技術推進事業、公4：表彰関連事業の4つに区分し、会計体系も整理した。申請書類は、公益法人化推進委員会が核となって作成し、2010年3月に電子申請を行った。

一昨年のリーマンショックによる世界的な不況に併せて、政権交代による「コンクリートから人へ」の施策の下に、従来の社会資本整備のあり方が見直され、我が国の建設事業に関わる企業業績は大きな影響を受けている。併せて「いわゆる2007年問題」に関連する会員の高齢化によって、学会の基本的な収入である会費の漸減がより一層顕著になってきている。このような状況のなかで、当学会は、各種の経費削減を含めて本部・各支部の運営に対する努力により、予算に対して収入と支出のバランス改善をなした1年であった。また、公益法人化に向けて、認定条件をクリアすべく、本部・支部の会計一本化への準備作業、各種規程の整備を含む遊休財産の特定資産化作業を実施した。広く社会に貢献し、活発な学会活動を持続するために、健全で安定的な財政基盤を保持しなければならないが、そのために各種の財務改善を今後も継続していく必要がある。

また、平成21年度は、イタリア・ラクイラ地震に関する合同調査団、2009年7月豪雨による山口県土砂災害緊急調査団、九州北部土砂災害調査団、2009年Morakot台風による台湾の災害緊急調査団、平成21年台風9号による地盤災害調査団、2010年チリ地震に関する合同調査団を派遣し、調査結果を広く公表した。また、2007年度会長特別委員会として「地震・豪雨などによる地盤災害を防ぐために-地盤工学からの提言-」に関する特別講習会を開催した。

定常的な業務として、地盤工学会誌、国際論文誌「SOILS AND FOUNDATIONS」、地盤工学ジャーナル」を軸とする諸刊行物の発行、研究発表会・シンポジウム・講習会および各種委員会等の開催、基準類の検討と発行、学会賞・一般表彰を始めとする表彰等を積極的に遂行した。各支部においても、支部表彰、支部研究発表会・シンポジウム、講演会・講習会等といった活動が活発に展開された。

地盤工学会の表彰事業については、地盤工学の進歩発展/社会的イメージの向上に貢献した個人または団体に対して授与する地盤工学貢献賞を新設し、平成22年度から隔年で候補の募集を行うことになっ

た。また、論文賞については、平成 22 年度から和文部門と英文部門に分けて募集することとした。

広報・IT 関係では、HP 改訂から 1 年が過ぎ、学会各部と意見交換を行いながら効果的な HP の運用と更新を継続し、英文 HP 改訂方法について協議を行って改訂の方向性を絞り込んだ。また、各種学会活動が IT を活用して効率的に行えるよう、他部関連組織に技術支援を行うとともに、会員への情報発信を迅速に分かりやすく行うため、メールマガジンやメールニュースの効果・実績の分析を開始した。

一般市民向けの広報活動の強化を目指して、まず報道機関と円滑な連携関係を築くために新たにメディア懇談会を企画開催（4 回開催）し、防災・環境分野における地盤工学の役割や重要性をメディア関係者に解説する場を設けた。また、学会からの对外発表の現状把握を行うとともに、学会全体の对外発表情報を一元的に収集するための体制を検討した。さらに、夏休み親子実験教室（文京区）等を開催するとともに、学会 60 周年記念事業で企画した広報、IT 関連事業の支援を行った。

企画部は、各部に対して中長期ビジョン達成度評価に対するアンケートを実施し、とりまとめたものを 2009 年度会長特別委員会 - 公益法人化に伴う中長期プランの再検討 - へ提出した。男女共同参画については、研究発表会で特別セッション「男女共同参画社会における地盤工学会の今後の活動」を開催して重要性の周知と推進に努めた。また、5 年間の男女共同参画の活動の総括として報告書を取りまとめ、会員・支部と協調しつつ、常設委員会設置にむけた準備を進めた。さらに、委員会内でのマネジメントサイクル構築のための自己評価アンケートを実施した。

会員・支部は、会員の資質向上・技術の伝承および人材育成、本部・支部活動の活発化を支援するため種々の活動を行った。継続教育活動活性化のため、G-CPD カード兼会員証を更新した。2 年間有期の本部支部活動強化委員会では、各支部相互間および支部・本部相互間の活動を活発化するための提案を行った。技術者教育委員会では、成果報告書を取りまとめ、技術の伝承・社会貢献に関する具体的活動の提案を行うとともに、継続教育システム委員会、産官学連携支援委員会、建設系 CPD 協議会を含め会員の益になる方策を検討した。

国際部では、ISSMGE との連携活動を継続して実施し、平成 21 年 5 月の IS-Kyoto 2009 と同年 6 月の IS-Gifu 2009 および IS-Tokyo 2009 を開催するなど、各種国際活動を推進した。また、二国間交流活動の一環として、平成 22 年 1 月に来日した香港地盤工学会のメンバーと交流し、同年 4 月に開催する第 4 回日中地盤工学シンポジウムの準備を行った。さらに、第 14 回アジア地域会議への応募論文の概要審査を行った。

会誌部では、「地盤工学会誌」を平成 20 年 1 月号からの新編集方針に従って 12 回の刊行を行った。学生編集委員の取材による記事等新たな企画を行いつつ、よりコンパクトな紙面作成に努めた。「地盤工学

ジャーナル」は、発行から4年目を迎え、審査の効率化に取り組み、本年度は論文27編、ノート7編を掲載した。また、60周年記念シンポジウム特集号の発行準備を行った。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、年間6回(内2回は特集号)の刊行を行い、論文59編、報告13編、研究ノート4編、ディスカッション4編を掲載した。また、第50巻1号(2010.2)よりJ-Stageによる電子化を実現した。

事業部では、出版および講習会を積極的に実施するとともに、出版・講習会の事業収支を再検討しつつ教育コンテンツの拡充を行った。出版事業では、新刊4点・増刷16点を出版するとともに、既刊・新刊本の適正発行部数と価格の見直しを行った。講習会は「コース制」を継続し、31回の開催(うち1回はインターネット講習会)で1,353名の参加があった。また、「オンデマンド講習会」を開始し、学習機会とコンテンツの拡充を図ることとした。その他、平成21年度は前年度の引き続き、科学技術振興機構(JST)が公募した「Webラーニングプラザ」の教材作成コンペに応募し、「大地をめぐる環境問題」のコンテンツ制作をJSTより受託し、外部資金を獲得した。また、ショッピングカートのリニューアルを実施した。

調査・研究活動では継続する5つの研究委員会のほか、新しく「地盤調査」に関する二つの研究委員会を発足し、活動を行った。また、科学技術振興調整費補助金等受託業務に関する2件の研究委員会が活動を行った。第44回地盤工学研究発表会を60周年記念事業の一環として横浜市で開催し、一般セッションのほかディスカッションセッション(9セッション)、特別セッション(2セッション)を設けて実施するとともに、特別講演会、見学会、交流会および技術者交流特別セッションなど多彩な行事を実施した。第54回地盤工学シンポジウムも60周年記念事業の一環として、「海に、山に、街に - 地盤工学 -」をテーマとし96編の一般投稿を得て二日間にわたり開催した。また、学会賞受賞テーマについて受賞者による特別講演、投稿・発表された論文の中から優秀論文賞を選定、授与するなどの企画を合わせて実施した。情報関係では、60周年記念DVDの発行、電子図書室を新検索システムの導入、データを追加するなどし、新システムとして開設した。

基準部では、日本工業規格・地盤工学会基準について、室内試験関連では、前年度の規格・基準の制定、改正を踏まえ解説の執筆、編集に努め、「土質試験の方法と解説(第一回改訂版)」の改訂版として「地盤材料試験の方法と解説」を発行した。地盤調査関連では、6件の日本工業規格の改正素案作成に取り掛かり、会員への公示の準備を行った。また、基準改正及び「地盤調査の方法と解説」の改訂に向けて、方針の決定および執筆、編集体制を整える準備を行った。設計・施工関連では、前年度に受託した「地山補強土工法 設計、施工マニュアル」の執筆、編集を行い、ほぼ原稿を完成させた。ISO関連では、当学会がPメンバーとなっている、ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221の他、それに関連するCEN(欧州

標準化委員会)の会議等に延べ21名の代表・委員を派遣し、我が国の意見が国際規格案の審議に反映されるように努めた。また、NWI(新作業項目)の提案、CD、DIS、FDIS等の規格案やSR(規格の定期見直し)の審議など年間90件に及ぶ投票の機会に対しほぼすべて回答を行い、規格案の作成等に大きく貢献した。さらに、「ISO/TC 190/SC 3/WG 10(予備試験法)」では、我が国(地盤工学会)が議長を勤めるなど主導的な立場から、日本提案の二つの新規ISOの制定に向けて、運営を進めた。ISO関連の活動内容については、学会誌上で報告を行い、関係省庁に支援の要請を行ってきた。

北海道支部では、会員のニーズに即した講習会、講演会、セミナーを開催するとともに、毎年実施している技術報告会では、第50号の技術報告集を発刊した。研究委員会活動としては、「斜面の凍上被害と対策に関する研究委員会」、「北海道の火山灰質土の性質と利用に関する研究委員会」において地域に密着した研究課題に取り組み、支部会員の技術研鑽支援と交流の促進に努めた。また、本年度、「地盤災害緊急対応委員会」を設置し、地盤災害発生時の地域への技術貢献に向けた検討を行った。なお、本年度は、地盤工学会創立60周年記念事業として「北海道の地盤災害を考える - 防災・減災の取り組み」と題した一般市民向け講演会を開催し、地盤工学会の公益性認知度の向上に努めた。

東北支部では、平成20年度に4学協会がとりまとめた「岩手・宮城内陸地震による災害調査結果」に関する報告会を6月に実施した。また、「地盤材料試験の方法と解説」改訂に関する講習会をはじめ、講習会・講演会を仙台市で開催した。若手セミナーを山形県上市市で、出前講義(岩手・宮城内陸地震の被害調査に関する研修会)を秋田県湯沢市で開催する等、地域に密着した活動を行った。8月と10月には本部60周年記念事業として市民見学会を開催し、一般市民に地盤工学への理解を広める活動も推進している。1月の地盤工学フォーラムでは、支部賞応募者による表彰候補業績の発表会も併せて開催し、会員間の技術交流の活性化を図った。東北地域地盤災害研究委員会では、高い確率が予想されている宮城県沖地震に備えた災害発生時の初動調査対応マニュアルの整備、東北地盤情報システム研究会との連携による地盤・災害情報のGIS閲覧システムの仕様決定とそのコンテンツ整備を行ったほか、ワークショップとして豪雨と土砂災害をテーマとした講演会を開催するなど、活発な活動を展開している。

北陸支部では支部創設50周年記念事業を本部創立60周年市民対象行事とあわせて実施し、支部50年の歩みを総括した。また例年開催する講演会・シンポジウム・セミナー・見学会の各事業により、会員の技術力向上を図るとともに市民向けの防災関連事業を通して社会貢献・学会PR活動に取り組んだ。さらに、北陸地域における地盤工学技術者の産官学の連携、会員サービスの向上を図り、支部の活性化と会員の拡充をめざしている。委員会活動では地盤情報データベース活用委員会にて地域地盤の研究活動を推進する。

関東支部では、地盤工学会創立 60 周年記念大会を関東学院大学で開催するにあたり、小中高校生を含め一般市民を巻き込んで地盤工学を大いにアピールできる、絵画コンクールや地震防災講演会などの事業をはじめ、次世代を担う若手を対象にソイルタワーコンテスト、若手交流会のような積極的に参加できる行事を実施した。また、産官学それぞれの立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発化するアフター5 談話会や特別講演会を行い、会員のメリットを確保しつつ非会員にも興味・関心を抱いてもらうような行事に取り組んでいる。さらに、学会の活動成果を各県の実状に応じて展開すべく、各地の官公庁・公的機関や地盤技術関連の各種法人・団体との連携を図り、「技術業績の学会発表支援」に基づき、貴重な業績を世に問うべく支部発表会の活性化を推進している。国際活動としては、平成 21 年度開催の IS-Tokyo 2009 を支援した。

中部支部では、赤字体質の支部財政の健全化を図りつつ、特別会員へのサービスを中心とした活動を展開した。例年どおり 8 部会がそれぞれの特徴を活かした活動を行った。シンポジウム、報告会では、多くの発表、参加者を得るとともに、特にシンポジウムでは論文集の電子化により大幅な支出削減に成功した。講習会では、新企画の初級編シリーズによって、多くの社会人技術者の参加を得た。また、市民見学会・木曾三川史跡めぐりを実施し、小中学生を含む多数の市民に参加していただき好評を得た。さらに、情報提供の速報性、利便性の向上と、公益性を高めた支部活動の広報媒体の強化を図るためにホームページを全刷新した。国際活動としては、平成 21 年度開催の IS-Gifu 2009 を支援した。

関西支部では、例年どおり、講演会、講習会、見学会、セミナーおよびシンポジウム等、多彩かつ有意義な一般行事を開催するとともに、和歌山・滋賀・福井の 3 地域の地盤研究会および、地盤構造物の再生技術に関する研究委員会、兵庫県南部地震を後世に伝承するための研究委員会を通じて活発な活動を展開し、支部会員へのサービス向上、地盤工学の活性化につとめた。また、若手会員の交流、活性化を目的とした事業として、平成 17 年度よりスタートした「若手交流会」を 2 回開催した。平成 21 年度 7 回目を迎える「関西支部賞」には多数の団体、個人から応募いただき、関西圏の地盤工学に携わる研究者、技術者の目標として定着しつつある。その他、平成 21 年 8 月の台風 9 号による兵庫県佐用町等における地盤災害の現地調査を実施し、12 月に災害調査団報告会を土木学会関西支部と合同で開催した。一方、関西支部ホームページの充実や一般市民向けの特別講演会開催、小・中・高を対象とした出前授業等により、会員および一般の方々に広く地盤工学の重要性をアピールした。国際活動としては、平成 21 年度開催の IS-Kyoto2009 を支援した。

中国支部では、例年どおり、講習会、セミナー報告会等を行い、「海外技術情報」講習会において黄河の水資源・治水・土砂輸送の現状や四川大地震復旧状況の報告を行なうなど支部会員へのサービス向上・

支部活性化に努めた。地盤工学会 60 周年記念行事を鳥取県、岡山県、広島県で開催し、鳥取地方の岩石、地球温暖化と河川災害に関する講演会や砂のオブジ工作成コンテストなどを実施した。また、中国支部 50 周年事業として、記念誌の刊行と支部論文集「地盤と建設」の特別 DVD の作成を行った。平成 22 年度には、中国地方地盤情報データベースの構築を行なう予定である。さらに、中国支部のホームページの利便性を高める改良を図った。

四国支部では、支部事業および各県地盤工学研究会として講習会、学術講演会、技術研究発表会および現場見学会などを開催し、継続教育を推進した。また、地盤工学会創立 60 周年記念事業として、「四国における東南海・南海地震研究と対策の最前線」と題して市民向けの講演会を開催し、181 名の参加を得た。学術講演会や技術研究発表会は 200 名を超える参加者があり、若手技術者との積極的な意見交換の場を提供できた。講習会では「トラブルから学んだ事例」を紹介し、より現場の視線に立った情報を提供することができた。なお、支部創立 50 周年に関わる各種の記念事業を盛会裏に開催できた。さらに、次年度には第 45 回地盤工学研究発表会を松山市で開催するため実行委員会を設置し、着実に準備を進めている。

九州支部では、本年度、地盤工学会創立 60 周年・支部 60 年記念事業として、スケッチ&フォトコンテスト「あなたのまわりの JIBAN 技術」とそれに連動した鹿児島・長崎 2 地区でのバスツアーを開催し地盤工学を広く社会にアピールするとともに、国際ジョイントシンポジウム JS - Fukuoka2009 「アジアにおける地盤の防災と環境を考える」を開催して地盤工学のアジア研究ネットワークの構築と更なる展開を模索し、研究委員会主催の「地盤環境および防災における地域資源の活用に関するシンポジウム」を開催し地域資源としての廃棄物・建設副産物の利用技術と課題について討議した。また、7 月末の 2009 年中国・九州北部豪雨により九州北部で多くの土砂災害が発生したことを受けて、九州北部土砂災害調査団を編成し、精力的に現地調査を行うとともに、「第 44 回地盤工学研究発表会」では緊急報告会を開催し、調査報告速報を協賛する産学官共同主催の九州建設技術フォーラムにおいて発表し、3 月には「福岡県西方沖地震から 5 年 - 九州の自然災害を考える」災害調査報告会&市民フォーラムを九州防災環境ネットワークとともに開催して最終の災害調査報告を行って、会員はもとより一般の方にも災害概況を報告し地盤工学会の活動をアピールした。また、例年どおり支部及び各地区活動として、講演会・講習会等を開催するとともに、各 3 回シリーズの「斜面安定解析と対策工法」講習会、「液状化対策工法」講習会や技術士を目指す技術者のための「技術士養成塾」を実施する等、支部活動を積極的に行った。このほか、九州地区での地盤工学会の本格的な活動が開始されてから 60 年となることを記念して支部 60 年記念式典を実施した。